

日韓関係を考える際のいくつかの問題点

多胡圭一

(大阪大学教授)

要旨

19世紀後半 イギリスを中心とするヨーロッパ列強は、市場、原料供給地、資本の投下先を求め、また政治的影響力の拡大を意図してアジアに押し寄せて來ました。近代國家の形成の途上にあった日本の重要な課題の一つは、こうしたヨーロッパ諸國による植民地化の危機を回避し、國際社會において主權國家として獨立を確保・維持することでした。この課題を達成するために日本は基本的にヨーロッパ諸國と同様の取り、「脱亞入歐」に代表されるものが國際社會に對する日本の原則になりました。

1904～1905（明治37～38）年に朝鮮半島の支配をめぐる日本はロシアと戦争を行い、争うじて勝利します。日本による朝鮮の植民地化はこの日露戦争下に開始されます。日韓議定書、第1次日韓協約、第2次日韓協約-1905年-（保護條約-この條約に基づき日本は大韓帝國の外交權を掌握）、第3次日韓協約を経て、1910（明治43）年日韓併合條約により日本は韓國を完全に植民地としました。

以來、36年以上にわたって植民地支配が遂行されるわけですが、第2次世界大戦後植民地支配から解放された大韓民國と日本は通常の國家關係に入りますが、その後の日韓關係は第一義的には植民地時代の歴史的現實に決定的に規定されます。この問題について戦後植民地支配から解放されたアジアの國國とその宗主國であったヨーロッパ國國との戦後の國家關係および國民相互の關係を念頭に置いて考えてみますと、先ず例としてイギリスとインドあるいはアメリカとフィリピンの相互關係と日韓關係との相異が明らかに見てとれます。

第一に植民地支配遂行の際に生じるいわば文化的な衝撃といわれるものです。ヨーロッパの進出に直面したアジアの國國は經濟的、政治的、社會的壓迫に對して抵抗を試みると同時に、ヨーロッパ近代が生み出した近代的價值（近代文明）に驚歎し、壓倒され衝撃をうけます。近代的價值のある部分を採用して、傳統的な既存の社會體制の改革に着手する契機とします。こうした文化的衝撃の存否は、20世紀の壓倒的な近代化の流れの中で、植民地からの解放が達成された後の相互の國家間關係を規定する重要な要因と考えられます。戦後の日韓關係においてこの問題は、どのような位相で現われるのでしょうか。日本の植民地支配の際に、ヨーロッパが與えた文化的衝撃を韓國は日本から受けたのか、受けたとしたらどの様に受けたのかが問題となります。

次に、第1次世界大戦後、ヨーロッパを中心とする國際社會において、従來種種の理由づけによって植民地支配を正當化してきた論理が行き詰まったことが挙げられます。未曾有の戦争を経験した後の新しい國際社會の秩序の原則は、「民族自決」のスローガンに象徴される様に従來の植民地支配方式を否定あるいは

は少なくとも修正する方向に働きました。極端に申しますとイギリスの場合、1920～1930年代にかけて植民地からの撤退が重要な問題として議論されております。アメリカとフィリピンの関係におきましてもフィリピンの独立が議論され、現実の政治課題として具体的に展開しはじえております。つまり国際社会の重要な潮流に沿う方向で植民地問題の解決が圖られようとしています。対照的に日韓関係においては、日本は戦争遂行中という条件のもとで、従来の植民地支配方式を強化・拡大する方向に進みます。こうした第1次世界大戦後の植民地問題に対する対処の仕方の差異が戦後の日韓関係を強く規定しているとかんがえられます。現在においても日韓関係で議論されている日本の責任の問題もこうした国際社会の歴史的文脈のもとで理解を深めてゆく必要があると私には思われます。

第3に、第2次世界大戦に対する戦争終結直後の一般的な評価またはイメージの問題であります。例えば、「ファシズム」対「デモクラシー」と圖式化された戦争においては、戦後「正義」は連合国側において体现されます。連合国側における「正義」の体现という評価・イメージは、それ以前の歴史的現実 zu 強く反映し、植民地問題についても例外ではないように思われます。日本の戦前の植民地支配に強く規定されている日韓関係は、「正義」を体现していない日本のそれとしてイメージされた場合、相乗効果的に強く規定されるものと思われます。

さらに、植民地統治の具体的なあり方の相異がその後の宗主國と被宗主國の國家關係というよりその背後にある國民の歴史意識の反映として國家關係を規定してゆくものと考えられます。

以上簡単にスケッチしました議論を敷衍しながらお話ししたいと存じます。